

予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 令和 3 年度 琴浦町水道事業会計予算実施計画	1
※ 令和 3 年度 琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4
※ 給与費明細書	5
※ 令和 3 年度 琴浦町水道事業予定貸借対照表	13
※ 注記に関する事項(令和 3 年度)	16
※ 令和 2 年度 琴浦町水道事業予定損益計算書	19
※ 令和 2 年度 琴浦町水道事業予定貸借対照表	20
※ 注記に関する事項(令和 2 年度)	23
※ 令和 3 年度 琴浦町水道事業会計予算説明書	26

令和3年度 琴浦町水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業収益			335,572	
	1 営業収益		306,197	
		1 給水収益	300,709	
		2 受託工事収益	649	
		3 その他営業収益	4,839	
	2 営業外収益		29,373	
		1 受取利息及び配当金	59	
		3 長期前受金戻入	29,312	
		4 雑収益	2	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業費用			264,340	
	1 営業費用		242,417	
		1 原水及び浄水費	27,115	
		2 配水及び給水費	36,793	
		3 受託工事費	168	
		4 総 係 費	24,200	
		5 減 価 償 却 費	146,918	
		6 資 産 減 耗 費	4,314	
		7 その他営業費用	2,909	
	2 営業外費用		20,873	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,871	
		2 雑 支 出	1,002	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			139,900	
	1 企 業 債		136,000	
		1 企 業 債	136,000	
	3 負 担 金		3,900	
		1 他 会 計 負 担 金	3,900	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			321,053	
	1 建 設 改 良 費		212,611	
		1 配水設備工事費	198,740	
		2 水源地改良費	13,871	
	2 企 業 債 償 還 金		108,442	
		1 企 業 債 償 還 金	108,442	

令和3年度 琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで：間接法により作成)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	50,029	千円
減価償却費	146,858	千円
資産減耗費	4,312	千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	千円
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3	千円
長期前受金戻入額	△ 29,312	千円
受取利息及び受取配当金	△ 59	千円
支払利息	19,870	千円
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1	千円
未収金の増減額 (△は増加)	7,058	千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,176	千円
小計	162,600	千円
利息及び配当金の受取額	59	千円
利息の支払額	△ 19,870	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,789	千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 234,199	千円
他会計からの繰入金による収入	10,936	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,263	千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	171,100	千円
企業債の償還による支出	△ 108,441	千円
他会計からの出資による収入	0	千円
リース債務の返済による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,659	千円
資金増加額 (又は減少額)	△ 17,815	千円
資金期首残高	325,007	千円
資金期末残高	307,192	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	4	0	15,214	11,315	26,529	4,347	30,876	
前年度	4	0	14,245	9,955	24,200	4,023	28,223	
比 較	0	0	969	1,360	2,329	324	2,653	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千 円	住 居 期 末 手 当 千 円	勤 勉 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 手 当 負 担 金 千 円	合計 千円	備 考	
	本年度	0	420	152	517	0	3,509	2,613	300	3,804	11,315	
	前年度	0	420	125	490	0	3,323	2,428	320	2,849	9,955	
	比 較	0	0	27	27	0	186	185	△ 20	955	1,360	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本年度	4	0	15,214	11,315	26,529	4,347	30,876	
前年度	4	0	14,245	9,955	24,200	4,023	28,223	
比較	0	0	969	1,360	2,329	324	2,653	

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退職手当 負担金 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	420	152	517	0	3,509	2,613	300	3,804	11,315	
	前年度	0	420	125	490	0	3,323	2,428	320	2,849	9,955	
	比較	0	0	27	27	0	186	185	△ 20	955	1,360	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退職手当 負担金 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考
			千円		
給料	969	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	113		
		その他増減分	856	異動に伴う増減分	856 千円
職員手当	1,360	制度改定に伴う増減分	0	扶養手当	0 千円
				通勤手当	0 千円
				住居手当	0 千円
				期末手当	0 千円
				勤勉手当	0 千円
				児童手当	0 千円
		その他の増減分	1,360	扶養手当	0 千円
				通勤手当	27 千円
				時間外勤務手当	27 千円
				住居手当	0 千円
				期末手当	186 千円
				勤勉手当	185 千円
				児童手当	△ 20 千円
				退職手当負担金	955 千円

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	969	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	113		
		その他増減分	856	異動に伴う増減分	856 千円
職員手当	1,360	制度改定に伴う増減分	0	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	千円 千円 千円 千円 千円 千円
		その他の増減分	1,360	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当負担金	0 千円 27 千円 27 千円 千円 186 千円 185 千円 △ 20 千円 955 千円

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他増減分		異動に伴う増減分	千円
職員手当	0	制度改定に伴う増減分		通勤手当 期末手当	千円 千円
		その他の増減分		通勤手当 時間外勤務手当 期末手当	千円 千円 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和3年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	316,958 円	円
	平 均 給 与 月 額	339,646 円	円
	平 均 年 令	45.0 歳	歳
令和2年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	296,763 円	円
	平 均 給 与 月 額	318,325 円	円
	平 均 年 令	42.3 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	150,600	
大 学 卒	182,200	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
150,600	
182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和3年4月1日 現在	6 級				
	5 〃				
	4 〃	1	25.0		
	3 〃	2	50.0		
	2 〃	1	25.0		
	1 〃				
	計	4	100.0		
令和2年4月1日 現在	6 級				
	5 〃				
	4 〃	1	25.0		
	3 〃	1	25.0		
	2 〃	2	50.0		
	1 〃				
	計	4	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	外に役職加算支給
前 年 度	2.250	2.250	4.50	同 上
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 (3%～45%加算)	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

令和3年度 琴浦町水道事業予定貸借対照表
 (令和4年3月31日)
 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		35,865,789	
	ロ 建 物	53,619,485		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,790,167</u>		22,829,318
	ハ 構 築 物	6,184,391,135		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,754,080,304</u>		3,430,310,831
	ニ 機 械 及 び 装 置	435,077,196		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 288,313,271</u>		146,763,925
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,936,729		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,789,894</u>		146,835
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,410,200		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,870,729</u>		539,471
	ト リ ー ス 資 産	2,344,486		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,110,037</u>		234,449
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>23,759,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,660,449,618</u>
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>3,660,449,618</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		307,192,310	
	(2) 未 収 金	6,250,232		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,508,674</u>		1,741,558
	(3) 貯 蔵 品			0
	(4) 前 払 費 用			0
	(5) 前 払 金			0
	流 動 資 産 合 計			<u>308,933,868</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,969,383,486</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,336,760,716	
(2) リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			1,336,760,716
4 流動負債			
(1) 企業債		98,621,679	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	2,170,678		
ロ 営業外未払金	1,000,000		
ハ その他未払金	0	3,170,678	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,033,838		
ロ 法定福利費引当金	<u>399,635</u>		
引当金合計		<u>2,433,473</u>	
流動負債合計			104,225,830
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	203,130,814		
収益化累計額	<u>△ 113,942,238</u>	89,188,576	
ロ 工事負担金	681,431,572		
収益化累計額	<u>△ 189,865,689</u>	491,565,883	
ハ 他会計補助金	180,121,910		
収益化累計額	<u>△ 88,153,371</u>	91,968,539	
二 国庫補助金	92,787,674		
収益化累計額	<u>△ 40,833,046</u>	<u>51,954,628</u>	
繰延収益合計			<u>724,677,626</u>
負債合計			<u>2,165,664,172</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		236,902,137	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		548,872,936	
資 本 金 合 計		<u>1,174,571,934</u>	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>301,548,221</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	70,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	257,599,159		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>327,599,159</u>		
剰 余 金 合 計		<u>629,147,380</u>	
資 本 合 計		<u>1,803,719,314</u>	
負 債 資 本 合 計		<u>3,969,383,486</u>	

注記に関する事項（令和3年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車両運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は無い。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

Ⅴ. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,009,830円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 403,141円を使用する。

令和2年度 琴浦町水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	営業収益			
(1)	給水収益	226,384,152		
(2)	受託工事収益	444,600		
(3)	その他営業収益	4,744,247	231,572,999	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	19,815,022		
(2)	配水及び給水費	31,626,758		
(3)	受託工事費	251,926		
(4)	総係費	23,722,548		
(5)	減価償却費	143,264,323		
(6)	資産減耗費	3,238,405		
(7)	その他営業費用	857,000	222,775,982	
	営業利益			8,797,017
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	67,854		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	長期前受金戻入	30,136,792		
(4)	雑収益	1,500	30,206,146	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	21,871,938		
(2)	雑支出	1,434,567	23,306,505	6,899,641
	経常利益			15,696,658
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	0		
(2)	その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			15,696,658
	前年度繰越利益剰余金			232,501,108
	その他未処分利益剰余金変動額			△ 40,627,756
	当年度未処分利益剰余金			207,570,010

令和2年度琴浦町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)
資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		35,865,789	
ロ 建物	53,619,485		
減価償却累計額	△ 29,607,117	24,012,368	
ハ 構築物	5,989,354,944		
減価償却累計額	△ 2,663,292,220	3,326,062,724	
ニ 機械及び装置	427,977,196		
減価償却累計額	△ 271,159,649	156,817,547	
ホ 車両及び運搬具	2,936,729		
減価償却累計額	△ 2,745,394	191,335	
ヘ 工具、器具及び備品	3,410,200		
減価償却累計額	△ 2,834,055	576,145	
ト リース資産	2,344,486		
減価償却累計額	△ 2,110,037	234,449	
チ 建設仮勘定		33,659,545	
有形固定資産合計		3,577,419,902	
(2) 無形固定資産			
イ 水道台帳ソフト		0	
無形固定資産合計		0	
固定資産合計		3,577,419,902	
2 流動資産			
(1) 現金預金		325,006,883	
(2) 未収金	13,308,284		
貸倒引当金	△ 4,508,674	8,799,610	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
流動資産合計		333,806,493	
資産合計		3,911,226,395	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,264,282,395	
(2) リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			1,264,282,395
4 流動負債			
(1) 企業債		108,441,082	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	6,142,194		
ロ 営業外未払金	1,434,567		
ハ その他未払金	31,769,637	39,346,398	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,009,830		
ロ 法定福利費引当金	<u>403,141</u>		
引当金合計		<u>2,412,971</u>	
流動負債合計			150,200,451
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	203,130,814		
収益化累計額	<u>△ 108,446,755</u>	94,684,059	
ロ 工事負担金	670,495,208		
収益化累計額	<u>△ 173,743,176</u>	496,752,032	
ハ 他会計補助金	180,121,910		
収益化累計額	<u>△ 82,433,358</u>	97,688,552	
二 国庫補助金	92,787,674		
収益化累計額	<u>△ 38,858,933</u>	<u>53,928,741</u>	
繰延収益合計			<u>743,053,384</u>
負債合計			<u>2,157,536,230</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		236,902,137	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		<u>548,872,936</u>	
資 本 金 合 計			1,174,571,934
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	<u>131,061,844</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		301,548,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	70,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>207,570,010</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>277,570,010</u>	
剰 余 金 合 計			<u>579,118,231</u>
資 本 合 計			<u>1,753,690,165</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,911,226,395</u></u>

注記に関する事項（令和2年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物	50年
--------	-----

建物附属設備	15年
--------	-----

構築物

取水設備	40年
------	-----

配水設備	60年
------	-----

配水管	40年
-----	-----

消火栓	30年
-----	-----

機械及び装置

ポンプ設備	15年
-------	-----

滅菌設備	10年
------	-----

通信設備	9年
------	----

計測設備	10年
------	-----

量水器	8年
-----	----

車両運搬具

小型車（軽自動車）	4年
-----------	----

工具、器具及び備品

パソコン	4年
------	----

通信機器	6年
------	----

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は無い。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

Ⅴ. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,907,618円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 374,433円を使用する。

令和3年度 琴浦町水道事業会計予算説明書
損 益 勘 定

(単位:千円)

収 入	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益			335,572	
1 営業収益			306,197	
	1 給水収益		300,709	
		水道料金	300,709	水道料金及び量水器使用料 300,709
	2 受託工事収益		649	
		新設工事収益	67	新設工事収益 67
		修繕工事収益	581	開栓・閉栓工事収益 526 配水管破損工事収益 55
		その他受託工事収益	1	その他受託工事収益 1
	3 その他営業収益		4,839	
		材料売却収益	1	水道資材売却収益 1
		手数料	345	設計審査手数料 345
		雑収益	1,084	水道新設加入金 950 指定業者登録手数料 134
		他会計負担金	3,409	消火栓維持管理負担金 500 消火栓修理・移設等負担金 500 消火栓修繕(6基)負担金 2,409
2 営業外収益			29,373	
	1 受取利息及び配当金		59	
		預金利息	59	普通預金・定期預金利息 59
	3 長期前受金戻入		29,312	
		長期前受金戻入	29,312	減価償却費等に係る長期前受金相当額 29,312
	4 雑収益		2	
		不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
		その他雑収益	1	その他雑収益 1
3 特別利益			2	
	1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

(単位:千円)

支 出

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用			264,340	
1 営業費用			242,417	
	1 原水及び浄水費		27,115	
		備用品費	55	水源地消耗品 55
		光熱水費	391	水源地設備電灯代 391
		通信運搬費	1,704	中央監視設備電話回線使用料等 1,704
		委託料	8,764	水質検査委託 3,958
				毎日水質検査委託 110
				細菌検査委託 7
				水源地草刈等委託 366
				中央監視保守管理委託 4,323
		賃借料	65	中国電力・NTT電柱共架料等 65
		動力費	14,388	取水設備電力料 14,388
		薬品費	1,513	滅菌用薬品代 1,513
		材料費	44	水源地補修材料代 44
		負担金	63	地下水利用協議会等負担金 63
		保険料	128	水源地施設火災保険料 128
	2 配水及び給水費		36,793	
		給 料	8,303	一般職(2人) 8,303
		手 当	2,541	通勤手当 51
				期末手当 1,265
				勤勉手当 943
				時間外手当 282
		賞与引当金繰入額	1,114	期末手当引当分 638
				勤勉手当引当分 476
		法定福利費	4,220	共済負担金 2,104
				互助会負担金 22
				退職手当組合負担金 2,076
				公務災害補償負担金 18
		法定福利費引当金繰入額	222	共済負担金引当分 219
				互助会負担金引当分 3
		被服費	22	長靴等 22
		備用品費	59	配水・給水用消耗品 59
		燃料費	298	公用車ガソリン代等 298
		光熱水費	27	配水施設電灯代 27
		通信運搬費	185	電話代 185
		賃借料	39	借地料 39
		修繕費	14,476	配水・給水管漏水、量水器取替修理代 14,476
		路面復旧費	4,125	町・県道等路面復旧費 4,125
		動力費	1,162	配水設備電力料 1,162

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明		
	3 受託工事費		168			
		備用品費	155	閉・開栓用消耗品 155		
		燃料費	13	公用車ガソリン代 13		
	4 総係費			24,200		
		給 料		6,911	一般職(2人) 6,911	
		手 当		2,934	扶養手当	420
					通勤手当(一般職)	101
					期末手当(一般職)	1,063
					勤勉手当	815
					児童手当	300
					時間外手当(一般職)	235
		賞与引当金繰入額		922	期末手当引当分 543 勤勉手当引当分 379	
		法定福利費		3,529	共済負担金	1,765
					互助会負担金	19
					退職手当組合負担金	1,728
					公務災害補償負担金	17
		法定福利費引当金繰入額		180	共済負担金引当分 178 互助会負担金引当分 2	
		旅 費		279	研修旅費 279	
		備用品費		265	事務用消耗品等 265	
		印刷製本費		555	料金のお知らせ用紙等 555	
		通信運搬費		528	郵便代 528	
		委託料		6,089	量水器検針委託	4,980
					企業会計システム保守委託	1,109
		手数料		915	口座振替手数料等 915	
		修繕料		571	公用車整備・ハンディターミナル修理 571	
		負担金		131	日本水道協会県支部会費等 131	
	研修費		295	水道技術管理者資格取得講習等 295		
	保険料		82	公用車損害共済分担金等 82		
	公課費		14	自動車重量税等 14		
	5 減価償却費			146,918		
		有形固定資産減価償却費		146,918	建 物 1,184 構築物 128,441	

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明	
				機械及び装置 17,154	
				車両運搬具 45	
				工具器具及び備品 37	
	6 資産減耗費			4,314	
		固定資産除却費		4,313	構築物資産除却費 4,312
					機械及び装置除却費 1
	7 その他営業費用	たな卸資産減耗費		1	たな卸資産減耗額 1
			2,909		
修繕費			2,909	消火栓移設費 500 消火栓修繕費 2,409	
2 営業外費用			20,873		
1 支払利息及び企業債 取扱諸費			19,871		
	企業債利息		19,871	財政融資資金 17,072	
				地方公営企業等金融機構 2,790	
				市中銀行 9	
2 雑支出			1,002		
	不用品売却原価		1	不用品売却原価 1	
	その他雑支出		1,001	その他雑支出 1,001	
3 特別損失			50		
1 過年度損益修正損			50		
	過年度損益修正損		50	過年度分還付金等 50	
4 予備費			1,000		
1 予備費			1,000		
	予備費		1,000	1,000	

資 本 勘 定

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入			139,900	
1 企業債			136,000	
	1 企業債		136,000	
		企業債	136,000	配水管布設工事等借入 136,000
3 負担金			3,900	
	1 他会計負担金		3,900	
		工事負担金	3,900	工事負担金 3,900

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出			321,053	
1 建設改良費			212,611	
	1 配水設備工事費		198,740	
		委託料	22,000	設計委託料 22,000
		工事請負費	176,739	配水管布設替等工事 176,739
		補償費	1	補償費 1
	2 水源地改良費		13,871	
		委託料	6,061	竹内地区配水池更新計画業務委託 6,061
		機械及び装置購入費	7,810	金屋加圧ポンプ場ポンプ取替 7,810
2 企業債償還金			108,442	
	1 企業債償還金		108,442	
		企業債償還金	108,442	財政融資資金 74,112
				地方公営企業等金融機構 27,431
				市中銀行 6,899